

# 議会の評価

## 第6次瑞浪市総合計画 基本構想に関する附帯決議 進捗状況評価報告書

瑞浪市議会では、令和4年2月22日、第7次瑞浪市総合計画の策定に関する調査・研究を行うことを目的に、16名の全議員を構成員とする総合計画特別委員会を設置しました。

本特別委員会では、平成25年12月11日に決議した「第6次瑞浪市総合計画基本構想に関する附帯事項」の進捗状況について調査・研究し、評価をまとめましたので、その結果を報告します。

令和4年12月

瑞浪市議会総合計画特別委員会

# 目 次

▶総合計画特別委員会開催経緯 . . . . .	1
▶第6次瑞浪市総合計画基本構想に関する附帯決議（写し） . . . . .	2
▶第6次瑞浪市総合計画基本構想に関する附帯決議への対応評価	3～4
▶第6次瑞浪市総合計画 進捗状況評価に対する意見 . . . . .	5～6
▶特別委員会に於ける自由討論での協働に関する主な意見 . . . . .	7
▶議会報告会に於ける市民の協働に関する主な意見 . . . . .	8～9

## 総合計画特別委員会開催経緯

年 月 日	項 目	内 容
令和4年 2月22日	第1回委員会	委員会設置、正副委員長選出
4月26日	第2回委員会	7次総策定スケジュール等
5月23日	第1回勉強会	総合計画について
6月20日	第3回委員会	第6次瑞浪市総合計画の評価方法について
8月 4日	第4回委員会	協働についての自由討議
8月24日	第5回委員会	6次総の評価について
10月 6日	第6回委員会	附帯決議の評価について
10月17日	第7回委員会	附帯決議の評価について
11月 8日 ～ 11月11日	令和4年度 瑞浪市議会 議会報告会	市内8地区にて開催  (参加者数：181名)  第1部 議会からの報告  (6次総検証状況報告)  第2部 ワークショップ  (協働のまちづくりについて)

## 第6次瑞浪市総合計画基本構想に関する附帯決議

第6次瑞浪市総合計画基本構想を定めるに当たっては、次の諸点について特に着実な運営を求める。

- 1 市民と行政の協働によるまちづくりを目指すという基本理念が示されているが、実際の行政運営に当たっては、具体的な施策を示し協働の趣旨が広く市民に理解されるよう配慮すること。
- 2 基本構想計画期間において、さまざまな人口減少対策を実施し人口4万人を維持すると示しているが、厳しい目標値ととらえ、所期の目的が達成できるよう取り組むこと。
- 3 まちづくりの基本方針については、示されている内容が実現できるように、不断の見直しを行うこと。
- 4 土地利用構想においては、中心市街地及び周辺地域においても活力ある土地利用が進むよう十分配慮すること。
- 5 基本構想実現にむけて、経常収支比率及び実質公債費比率など危険域に入らぬよう計画的な進捗を図ること。

以上決議する。

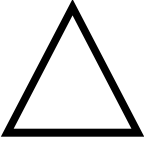
平成25年12月11日


## 第6次瑞浪市総合計画基本構想に関する附帯決議への対応評価

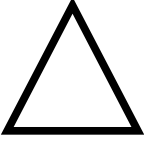
### 評価の基準


○	良好	△	妥当	×	妥当でない
---	----	---	----	---	-------

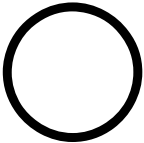
### 附帯事項の評価

附帯決議の内容	1	市民と行政の協働によるまちづくりを目指すという基本理念が示されているが、実際の行政運営に当たっては、具体的な施策を示し協働の趣旨が広く市民に理解されるよう配慮すること。
評価	判定に至った主な理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次瑞浪市総合計画のスタートと同時に、まちづくり推進部の創設、まちづくり基本条例の制定など、総合計画の重点方針の柱となる「協働の夢づくり」の基盤を整えた。また、各種夢づくり交付金制度の拡充や集落支援員制度の導入などにより、財政的支援及び人的支援を行うことができている。</li> <li>・一方で、市民アンケートの結果及び議会報告会での市民からの意見聴取結果からは、協働の趣旨が広く市民に伝わっているとは言い難い状況と言わざるを得ない。</li> <li>・協働の趣旨を広く市民に伝えることは、大変困難なことではあるが、大学の先生による講演会の開催のみならず、若い世代に対するアンケート調査を行い、若い世代が望むまちづくりや、若い世代が望む協働の在り方を探るなど、今までにない新たな展開が必要ではないかという意見が多かった。</li> </ul>	

附帯決議の内容	2	基本構想計画期間において、さまざまな人口減少対策を実施し人口4万人を維持すると示しているが、厳しい目標値ととらえ、所期の目的が達成できるよう取り組むこと。
評価	判定に至った主な理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口4万人を維持するという目標は、大変厳しい目標ではあったものの、大きな企業誘致が成功したにもかかわらず、結果として社人研の推計値を若干上回った程度という結果は真摯に受け止めるべき。</li> <li>・本市の土地利用における現状から、大きな企業の誘致が望めないのであれば、子育て環境、教育環境、通勤・通学に対する支援強化などを本市のカラーとして、恵まれた自然環境、比較的災害に強い地域性、治安の良さとともに、一連の政策として取り組むことが必要ではないかという意見が多かった。</li> <li>・第7次瑞浪市総合計画策定に当たっては、適切な人口目標を設定することを望む意見が多かった。</li> </ul>	

附帯決議の内容	3	まちづくりの基本方針については、示されている内容が実現できるように、不断の見直しを行うこと。
評価	判定に至った主な理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政内部の点検、評価に加え、市民まちづくり会議やまち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議、行政改革審議会などの外部評価を取り入れた見直し体制を構築し、運用していることは大いに評価できる。</li> <li>・しかしながら、事業の進捗状況評価は「順調」、「達成」が多いのに比べ、基本方針ごとの指標達成度評価は「一部順調でない」、「あまり順調でない」が多い。このことは、行政を中心に各種事業を計画どおり行っても市民満足度につながっていないことを意味していることから、まちづくりの基本方針に示された内容が実現できるよう、不断の見直しが行われたとは言い難い。</li> <li>・市民満足度を上げることを目標指標とするのであれば、市民アンケート等において市民ニーズの把握および分析に努めるべきとの意見が多かった。また、全ての市職員が総合計画を常に意識し職務を遂行すべきとの意見が多かった。</li> </ul>	

附帯決議の内容	4	土地利用構想においては、中心市街地及び周辺地域においても活力ある土地利用が進むよう十分配慮すること。
評価	判定に至った主な理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地においては、駅周辺再開発事業への着手、瑞浪クリエイションパーク、和合地区の企業誘致など、一定程度、活力ある土地利用が進んでいると言える。しかしながら、周辺地域に目を向けると、大湫町の丸森、新森整備、釜戸町、陶町の学校跡地への企業誘致、釜戸町の道の駅整備着手以外は活力ある土地利用が進んでいるとは言い難い。また、土地利用構想に掲げた「自然環境保全ゾーン」では太陽光発電施設の設置が目立つなど、自然環境の保全がなされているとは言い難い。その他、拠点（エリア）、軸の設定についても、構想に掲げた土地利用が進められているとは言い難い。</li> <li>・特に周辺地域において活力ある土地利用を進めることは大変難しいことであるが、本市の魅力の一つである自然環境の保全に力を入れるなど、土地利用構想を実現可能な構想とすべきとの意見が多かった。</li> </ul>	

附帯決議の内容	5	基本構想実現に向けて、経常収支比率及び実質公債費比率など危険域に入らぬよう計画的な進捗を図ること。
評価	判定に至った主な理由	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市においては、瑞浪北中学校の建設や行政課題が多岐にわたる中であっても、事務事業の見直し、行政手続きの簡素化、債権管理体制の強化、市債の抑制などの取り組みにより、平成26年度当初と比較して経常収支比率、実質公債費比率ともに改善傾向にあり、現状においては良好と言える。</li> <li>・しかしながら、地方都市全般に言えることではあるが、少子高齢化の加速に伴う社会保障関係経費等扶助費の増加、公共施設の老朽化に伴う改修・維持管理経費の増加が想定されるなか、本市においては、東濃中部病院の建設、駅周辺の再開発、道の駅整備などの大規模事業を控えており、経常経費の削減はもとより、大規模事業執行の際の財源確保が大きな課題である。このように、将来を見据えた場合の本市における財政状況は、予断を許さない状況であるとの意見が多かった。</li> </ul>	

## 第6次瑞浪市総合計画 進捗状況評価に対する主な意見

### ○評価指標・評価方法について

全体的に各基本方針、施策における進捗状況評価は高い評価となっているが、指標評価は低いことから、各施策・各事業における取り組みが指標評価の達成につながっていないことがうかがえる。

目標数値については、ある程度の人口減少がやむを得ない状況においては、総量目標とするより、市民一人当たりの数値を目標数値としてはどうかとの意見があった。

アンケートでの市民満足度等を地域別に分析すると地域の課題が見えるのではないかとこの意見があった。

### ○子育て支援について

特に周辺地域で子育て支援に格差が生じている印象を受ける。瑞浪市全域を通して、放課後教室・学童保育等のあるべき方向性を示す必要があるのではないかとこの意見があった。

### ○公共交通について

公共交通について、デマンド交通等の事業を始めたことで評価が100点というのは安直すぎる。高齢者に運転免許証の返納を促すのであれば、新たな公共交通施策を模索してはどうかとの意見があった。

### ○空き家・空地バンク及び空家等適正管理事業について

空家適正管理事業の補助制度の見直しと周知を徹底してもらいたい。また、空き家バンク制度を転入者目線で拡充及び情報発信をしてほしいとの意見があった。

### ○有害鳥獣対策について

有害鳥獣の被害が増えてきている印象を受ける。イノシシだけに留まらず、鹿や猿の被害も出始めた。被害額を調査するなど、対策に本腰を入れてほしいとの意見があった。

### ○観光施策について

7次総では、リニア中央新幹線の開通を見据えた首都圏からの誘客強化に向けた取り組みをしてほしいとの意見があった。

### ○「教育文化」について

進捗状況評価は、他の基本方針と比較しても低い評価ではないが、指標評価については、6つの基本方針の中で、基本方針5が最も低い。6次総に掲げた主な事業は、基本方針5の指標評価の達成度を上げる事業ではなかったことがうかがえる。7次総の策定に当たっては、この点に留意されたいとの意見があった。

### ○行財政運営について

経常収支比率、実質公債費比率などの数値は改善傾向にあり、評価できるが、市民アンケートでは、市が市民のニーズに合った事業が行われ、まちが良くなっていると思う市民の割合が減っている。7次総の策定に当たっては、この点に留意されたいとの意見があった。

### ○3プラス1について

コロナ禍での影響は避けられなかったとはいえ、まちづくりの重点方針であるにもかかわらず、指標達成度評価はどれを見ても評価が低い。7次総の策定に当たっては、特にこの点には留意されたいとの意見があった。

### ○協働について

協働については、参加したい市民のために必要な情報や機会を提供し、参加した市民が利益を実感できる制度にしてほしいとの意見があった。動員された市民の参加人数だけを目標とするのではなく、市民自らが参加したいと思える環境構築が大事ではないかとの意見があった。

### ○公共施設の再編について

これからの10年で地域コミュニティは大きく変化すると考えられる。総合的な視点から施策を行うために、市の組織再編も検討すべきではないかとの意見があった。



## 特別委員会に於ける自由討論での協働に関する主な意見

- まちづくり基本条例には、「市民が主体となり議会や行政との協働を不断の努力で達成する」とあるが、新たな協働の担い手が現れず、組織が疲弊している。
- 市民協働課が中心となり、域学連携などの事業を展開し、若年層の担い手創出を狙ったが、進学のタイミングで瑞浪市を離れてしまい、狙い通りになっていない。
- 持続可能な「協働」にするため、協働の意味を広く市民と情報共有し、市民全員で瑞浪市のまちづくりを行っていくような組織や手法を考えないといけない。
- 協働を望むのであれば、市民や地域にも対等にメリットがあるものにしないと、それに応えられる地域はなくなるのではないか。

## 議会報告会に於ける市民の協働に関する主な意見

### 1. ワークショップでの協働に関する主な課題

- 民生委員や区の役員が要援護者の情報がつかめない、あるいは情報が偏っていて、緊急時にどのように扱うべきかわからない。要援護者の個人情報に関しては、日頃から地域住民が情報を共有することはできないか。
  
- 小中学校の奉仕作業等の活動に支障が出ている。資源回収などは、子どもたちの参加も減少し、子どもたちにボランティアを教える機会なのか、ただの資金集めなのか意義がよくわからなくなっている。PTAが地域の事業所、区長会、行政などと連携して行ってはどうか。
  
- 協働に関する考え方や受け止め方に個人差や世代間格差があるので、地域での事業継続が難しくなっている。組織が旧体制のままで引き継がれており、地域によっては無理が生じている。現状に沿った新たな組織体制を構築すべき。また、SNSでの周知・広報も検討してはどうか。
  
- コミュニティーセンターがない地域では地域間交流が出来づらく、区単位での活動が難しい。コミュニティーセンターがあると活動がしやすいの

で、現存の施設が有効活用できないか検討してはどうか。

○地域行事の担い手、地域リーダー、長寿会など、あらゆる組織で人材不足になっている。土日祝日、夜間などを利用した行事・会合の在り方やSNSでの情報発信が必要ではないか。活動する個人の希望に沿った活動、女性の参加を増やす工夫が必要ではないか。また、まちづくりの法人化、まちづくり交付金を人件費に使えるようにできないか。

○地域によっては、自治会加入率が50%以下のところもある。広報は市役所、スーパー、銀行などにも置いてあり、自治会に加入しなくても不都合がないことから、区費のみならず社協会費や様々な協力金も払っていただけないのが現状。アパート建設時にオーナーが自治会加入を条件とするなど、行政からも加入のメリットを周知してもらえないか。

## 2. ワークショップでの主な自由意見

○空き家対策、農地の管理(営農に委託できない)、周辺地域の学童設置、交通の便(特に高齢者)、人口減少対策、通学路の安全対策など、市民が生活の中で感じている課題について意見が出された。

以上。